



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 井関農機株式会社
コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 蒲生 誠一郎
(氏名) 真木 康則
TEL 03-5604-7671
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	149,314	△0.2	4,515	186.2	3,657	373.9	2,347	—
21年3月期	149,601	3.4	1,577	114.5	771	—	2	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.29	10.21	4.5	2.1	3.0
21年3月期	0.01	0.01	0.0	0.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	171,044	55,604	31.6	235.46
21年3月期	171,002	51,694	29.4	222.44

(参考) 自己資本 22年3月期 54,109百万円 21年3月期 50,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,326	△4,320	△2,080	6,614
21年3月期	8,960	△3,507	△5,603	5,609

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 具体的な配当予想金額が未定のため、期末及び合計の予想を「—」と表記しております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	75,000	7.6	2,200	△13.0	1,800	△18.1	700	△56.2	3.05
通期	151,000	1.1	3,500	△22.5	2,600	△28.9	1,100	△53.1	4.79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 229,849,936株 21年3月期 226,536,329株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 44,223株 21年3月期 790,839株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	90,871	0.6	1,197	—	1,522	△3.6	1,607	44.8
21年3月期	90,331	6.3	△327	—	1,579	—	1,110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.05	6.99
21年3月期	4.92	4.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	123,238	50,495	41.0	219.73
21年3月期	122,725	47,359	38.6	209.79

(参考) 自己資本 22年3月期 50,495百万円 21年3月期 47,359百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	44,000	8.2	500	△58.8	600	△50.4	200	△82.3	0.87
通期	91,000	0.1	700	△41.6	800	△47.5	500	△68.9	2.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の数値等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページをご覧ください。また、配当方針の詳細については、1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当をご覧ください。

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国の経済は、世界的な金融不安の影響による景気後退の後、政府による経済政策の効果等もあり、一部で底打ち感はあるものの、為替が円高で推移したことによる企業業績への影響や雇用不安等の先行き不透明感から個人消費は依然として低迷し、企業を取り巻く環境も厳しい状況で推移いたしました。

国内農機市場においては、景気低迷の影響を受けるも、農政による食料自給率の向上に向けた省エネ・低コスト農業が提唱され、緊急機械リース支援事業等により需要の喚起が図られ、ほぼ前年並みにて推移いたしました。一方、輸出は、北米・欧州等の景気低迷や長引く円高の影響などから、大幅な後退を余儀なくされました。

このような状況の中、当社グループは農政の動向に呼応した、省エネ・低コスト農業のニーズに応える新商品を品揃えし、積極的に販売活動を展開してまいりました。

[当期連結業績]

当期の売上高は前期比2億8千7百万円減少し、1,493億1千4百万円(0.2%減少)となりました。このうち国内売上高は、前期に値上げ前の駆け込み需要があった反動で、農業機械で前期比21億1千1百万円減収。一方で、施設工事は大型乾燥施設を中心に受注・完工が順調に進み70億6千9百万円の増収などから総額で47億8百万円増加の1,312億5千3百万円(3.7%増加)となりました。海外売上高は、中国市場が堅調に推移したものの、その他の地域で景気低迷や円高基調の長期化などから、49億9千5百万円減少の180億6千1百万円(21.7%減少)となりました。営業利益は、小売価格の値上げ等による採算改善および販管費の削減等により、前期比29億3千8百万円増加し、45億1千5百万円(186.2%増加)となりました。経常利益は、前期比28億8千5百万円増加し、36億5千7百万円(373.9%増加)となりました。当期純利益は、前期比23億4千5百万円増加し、23億4千7百万円となりました。

[当期個別業績]

当期の売上高は908億7千1百万円(前期比0.6%増加)、営業利益は11億9千7百万円、経常利益は15億2千2百万円(前期比3.6%減少)となりました。当期純利益は、16億7百万円(前期比44.8%増加)となりました。

2) 商品別売上の概況

[国内]

整地用機械(トラクター、乗用管理機など)は乗用管理機等が増加し、276億3千2百万円(前期比0.6%増加)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、田植機が減少し114億4千2百万円(前期比14.3%減少)となりました。収穫調製用機械(コンバイン、野菜収穫機、籾摺機など)は、249億1千9百万円(前期比1.4%減少)となりました。作業機・補修用部品は304億3千4百万円(前期比3.0%増加)となりました。その他農業関連は283億8千9百万円(前期比30.8%増加)となりました。なお、農業用施設工事の売上高は111億2千2百万円(前期比174.4%増加)であります。その他売上高は84億3千4百万円(前期比8.0%減少)となりました。

[海外]

整地用機械は、北米・欧州等の景気低迷や円高の長期化の影響を受けて115億6千9百万円(前期比34.5%減少)となりました。栽培用機械および収穫調製用機械は中国市場が続伸し、それぞれ24億6千4百万円(前期比25.1%増加)、22億円(前期比65.5%増加)、作業機・補修用部品は10億5千9百万円(前期比7.4%増加)となりました。

3) 次期連結会計年度の見通し

経営環境は、輸出の持ち直しなどを受けて生産水準に底堅い動きが見える一方で、個人消費は雇用者数や所得の伸び悩み等を背景に停滞を続けており、本格的な景気回復には今しばらく時間を要するものと思われます。市場で販売される商品については、消費者の節約志向が依然として続いており、販売価格の値下げ圧力には、根強いものがあります。一方、農業を取り巻く環境は、農政による自給率向上の施策が実施され、購買意欲の高まりが期待されるものの、農機需要全体では横ばいにて推移するものと予想しております。このような状況下、当社は積極的に新商品を投入し、売上の確保に努めてまいります。また創立 85 周年を迎えるに当たり、フラッグシップ機であるコンバイン・ジャパンシリーズの全面モデルチェンジや、新たな市場である家庭菜園やガーデニングを対象にした電動ミニ耕耘機の発表、加えて引き続き投入する新商品の相乗効果ならびに、更なるサービスの拡充、営業販売力強化により、激しい市場競争を伴いながらも国内売上の拡大を見込んでおります。

海外については、引き続き好調な中国市場での当社ブランドの定着と、北米地域への出荷の回復を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は前期比 4 千 2 百万円増加して 1,710 億 4 千 4 百万円となりました。資産の部では、流動資産が前期比 1 億 4 千 9 百万円増加しました。固定資産は前期比 1 億 7 百万円減少しました。負債合計は短期借入金等の減少などにより、前期比 38 億 6 千 8 百万円減少しております。純資産は当期純利益等により前期比 39 億 1 千万円増加し、556 億 4 百万円となりました。なお、自己資本比率は 31.6%となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 27 億 4 千 7 百万円、減価償却費 51 億 4 千万円などにより 73 億 2 千 6 百万円の収入(前期比 16 億 3 千 3 百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出 46 億 9 千 1 百万円等により 43 億 2 千万円の支出(前期比 8 億 1 千 2 百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより 20 億 8 千万円の支出(前期比 35 億 2 千 3 百万円の支出減)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

区 分	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	29.8	29.4	29.4	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	21.1	31.4	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	64.6	15.0	5.7	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	3.3	7.6	7.1

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金 of 全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針としております。

平成22年3月期の配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、期末配当を無配とさせていただく予定であります。

平成23年3月期の配当につきましては、生産資材の値上がりに加え、ユーロ・ドル等の為替の不安定など今後の経営環境が不透明であることなどから、現時点では未定であります。今後の業績が見通せた段階で可能な限り早くお知らせいたしたいと存じます。早期復配の実現を目指し、安定的な収益確保が出来るよう収益基盤強化に全力を傾注してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

- 1) 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。
- 2) 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 3) 金利の上昇

借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。
- 4) 株式市場の動向

当社は有価証券を保有しており、株価の下落により減損が発生する可能性があります。
- 5) 他社との競争

市場では競合他社との激しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。
- 6) 国際的な事業活動に伴うリスク

各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。
- 7) 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。
- 8) 製品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。
- 9) 環境問題等の公的規制や問題の発生

製品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。
- 10) 自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。
- 11) 法令違反リスク

当社グループが取扱う商品・サービスの提供に当たっては、景品表示法やJ I S法等による法的な定めがあります。原材料の仕入に当たって、独占禁止法、下請法の規制により公正な

取引が要請されています。また、環境関連法の適用を受けることなど、コンプライアンス経営が要請されており、内部統制の体制を整えて、全社一丸となって法令順守の徹底に努めてまいります。それにもかかわらず、なお当社の役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、コスト増あるいは収入減などが発生し、業績が悪化する可能性があります。

12)借入金のリスク

当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があります、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

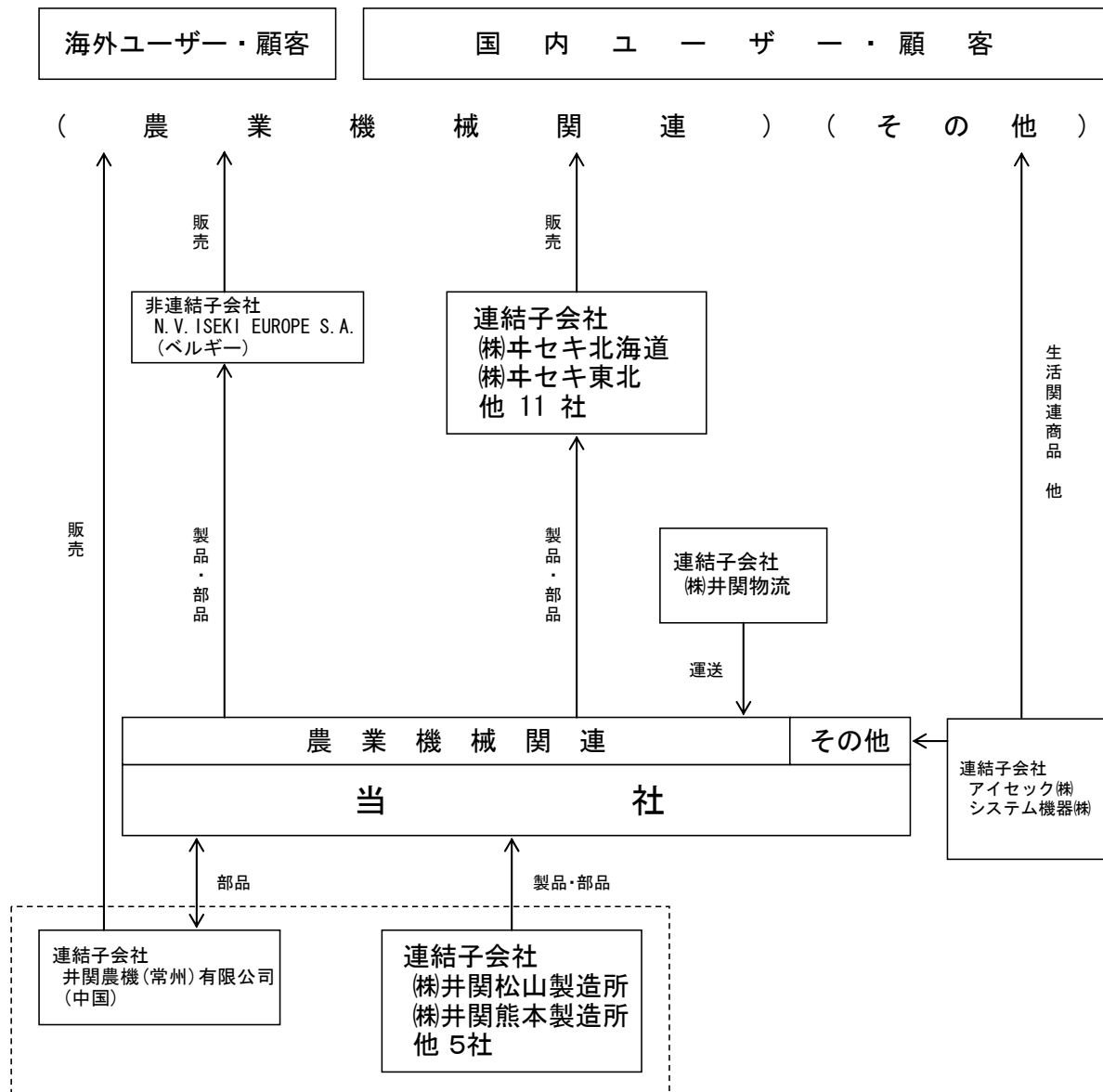
(農業機械関連)

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか6社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社13社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機(常州)有限公司を通じて販売しております。

(その他)

アイセック(株)は生活関連商品の販売等、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、本年創立 85 周年を迎え、農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

「農業と農業機械」に基軸を置き、今後も日本の農業並びに世界の農業の発展に貢献することを目指し、省エネ・低コスト農業を応援してまいります。基本戦略は以下のとおりであります。

- ①海外販売の拡大
- ②国内農機市場でのシェア 20%確保
- ③商品競争力の更なる強化
- ④収益力、キャッシュ・フロー強化による連結財務体質の改善

(3) 会社の対処すべき課題

1) グループ内部統制

①コンプライアンス重視の経営

「内部統制システムについての基本的な考えならびに整備状況」

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制基本方針を定め内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームを 2007 年に結成し、このチームが中心になってコンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めております。

内部統制にかかわる組織として、製造子会社に対しては、経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を、2007 年に開発製造本部長の直轄として設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図っております。販売会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、「営業業務監理室」を 2007 年に営業本部長の直轄として設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行っております。また、社長を委員長とし全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を 2007 年に設置し、施策の審議と進捗状況をフォローおよびコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

②「反社会的勢力排除について」

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「井関グループ倫理行動規範」を定め、反社会的勢力や団体との絶縁を掲げ、関係遮断に取り組んでおります。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社およびグループ会社の企業倫理確立のため、「井関グループ倫理行動規範」に反社会的勢力

に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力排除に向け、次のように社内体制を整備しております。

- a. 総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議して対応しております。
- b. 平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

また、当社は社団法人 警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、定期的に指導を受けるとともに、情報の共有化を図っております。

2) 重点課題

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った省エネ・低コスト農業を応援する高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、収益構造の改革、連結財務体質の強化を推進してまいります。

①国内販売の拡大と海外売上高の拡大

市場での競争が激化する中、「国内販売の拡大と海外売上高の拡大」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を商品競争力の強化に投入し、性能、品質、価格、サービスについて総合的に高めてまいります。商品品質の抜本的改善を行うとともに、市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い市場投入してまいります。国内市場においては、機動的な広域販社の強みを活かした効率的な販売促進策の推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上により、国内販売の拡大を図ってまいります。また、海外営業については、成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図ってまいります。円高基調で推移する北米並びに欧州市場については、新商品投入により売上拡大に努めてまいります。

②品質の向上とコスト構造改革

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となって行い、品質の向上に結び付けてまいります。

コスト構造改革については、コスト低減委員会を開催し抜本的な収益改善に取り組んでおります。収益の源泉は、コスト構造改革にあり、各製造所を総括し、グループを通じた最適調達を行い、調達価格の引き下げに努めるとともに、商品開発においては、開発初期段階から、抜本的なコスト低減に取組み、部品個数の削減、重量の低減、部品管理点数の削減に努めてまいります。生産構造については、リストラを含む構造改革によって、体質のスリム化を行ってまいりました。全社全部門で原価の低減、管理ロスの削減、経費の削減に努め、収益力の確保に努めてまいります。

③人材育成による「風通しの良い企業」の実行

人材活性化委員会による、人材活性化の諸施策を検討し、適正なローテーションや組織間の人材交流、教育を実施し、コミュニケーションの向上を図り、人材の活性化に結び付けてまいります。

なお、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等、環境問題への取り組みを強化してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708	6,705
受取手形及び売掛金	28,734	29,320
有価証券	280	19
商品及び製品	37,944	37,136
仕掛品	2,696	3,219
原材料及び貯蔵品	1,336	1,114
繰延税金資産	353	963
その他	3,638	2,356
貸倒引当金	△79	△74
流動資産合計	80,611	80,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,638	14,835
機械装置及び運搬具（純額）	8,636	7,832
工具、器具及び備品（純額）	2,822	2,486
土地	50,463	50,190
リース資産（純額）	1,869	3,692
建設仮勘定	533	643
その他（純額）	24	17
有形固定資産合計	79,988	79,697
無形固定資産		
842		883
投資その他の資産		
投資有価証券	4,647	5,272
長期貸付金	178	175
繰延税金資産	751	724
その他	4,455	3,985
貸倒引当金	△473	△455
投資その他の資産合計	9,559	9,702
固定資産合計	90,390	90,283
資産合計	171,002	171,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,801	41,773
短期借入金	20,980	15,846
1年内償還予定の社債	1,485	1,060
1年内返済予定の長期借入金	10,395	13,376
リース債務	481	1,107
未払消費税等	313	449
未払法人税等	715	753
繰延税金負債	—	25
未払費用	3,494	4,237
賞与引当金	429	416
その他	3,396	2,724
流動負債合計	85,493	81,770
固定負債		
社債	1,060	—
長期借入金	16,748	15,958
リース債務	1,568	2,937
繰延税金負債	337	417
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	4,829	5,084
役員退職慰労引当金	380	155
負ののれん	12	11
その他	1,283	1,509
固定負債合計	33,814	33,669
負債合計	119,308	115,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,784	23,344
資本剰余金	12,815	13,454
利益剰余金	4,072	6,076
自己株式	△185	△13
株主資本合計	39,486	42,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	385
土地再評価差額金	10,527	10,869
為替換算調整勘定	△11	△7
評価・換算差額等合計	10,728	11,247
少数株主持分	1,479	1,494
純資産合計	51,694	55,604
負債純資産合計	171,002	171,044

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	149,601	149,314
売上原価	103,736	101,925
売上総利益	45,865	47,389
販売費及び一般管理費	44,287	42,873
営業利益	1,577	4,515
営業外収益		
受取利息	269	224
受取配当金	175	102
負ののれん償却額	27	0
受取奨励金	140	114
受取賃貸料	138	150
スクラップ売却益	203	74
その他	624	376
営業外収益合計	1,579	1,044
営業外費用		
支払利息	1,155	1,035
売上割引	139	111
為替差損	158	82
たな卸資産廃棄損	579	385
その他	353	286
営業外費用合計	2,384	1,902
経常利益	771	3,657
特別利益		
固定資産売却益	61	87
投資有価証券売却益	144	2
子会社株式売却益	351	—
その他	39	—
特別利益合計	596	89
特別損失		
固定資産除売却損	257	185
減損損失	18	424
投資有価証券評価損	109	18
ゴルフ会員権評価損	0	1
役員退職慰労金	14	4
過年度役員退職慰労引当金繰入額	144	—
環境対策費	—	119
製品リコール対策費用	278	240
その他	87	6
特別損失合計	911	1,000
税金等調整前当期純利益	457	2,747
法人税、住民税及び事業税	881	1,002
過年度法人税等戻入額	△72	—
法人税等調整額	△353	△604
法人税等合計	455	397
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	2
当期純利益	2	2,347

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,784	22,784
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	559
当期変動額合計	—	559
当期末残高	22,784	23,344
資本剰余金		
前期末残高	12,815	12,815
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	559
自己株式の処分	—	78
当期変動額合計	—	638
当期末残高	12,815	13,454
利益剰余金		
前期末残高	4,081	4,072
当期変動額		
当期純利益	2	2,347
連結範囲の変動	△11	—
土地再評価差額金の取崩	—	△342
当期変動額合計	△9	2,004
当期末残高	4,072	6,076
自己株式		
前期末残高	△167	△185
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△23
自己株式の処分	—	196
当期変動額合計	△18	172
当期末残高	△185	△13
株主資本合計		
前期末残高	39,514	39,486
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,119
当期純利益	2	2,347
自己株式の取得	△18	△23
自己株式の処分	—	275
連結範囲の変動	△11	—
土地再評価差額金の取崩	—	△342
当期変動額合計	△28	3,375
当期末残高	39,486	42,862

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	907	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△695	172
当期変動額合計	△695	172
当期末残高	212	385
土地再評価差額金		
前期末残高	10,527	10,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	342
当期変動額合計	—	342
当期末残高	10,527	10,869
為替換算調整勘定		
前期末残高	31	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	3
当期変動額合計	△42	3
当期末残高	△11	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,466	10,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△738	519
当期変動額合計	△738	519
当期末残高	10,728	11,247
少数株主持分		
前期末残高	1,575	1,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	15
当期変動額合計	△95	15
当期末残高	1,479	1,494
純資産合計		
前期末残高	52,556	51,694
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,119
当期純利益	2	2,347
自己株式の取得	△18	△23
自己株式の処分	—	275
連結範囲の変動	△11	—
土地再評価差額金の取崩	—	△342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△834	534
当期変動額合計	△862	3,910
当期末残高	51,694	55,604

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	457	2,747
減価償却費	4,677	5,140
減損損失	18	424
負ののれん償却額	△27	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	733	255
投資有価証券売却損益(△は益)	△138	2
子会社株式売却損益(△は益)	△319	—
ゴルフ会員権評価損	0	1
受取利息及び受取配当金	△444	△327
支払利息	1,155	1,035
為替差損益(△は益)	△183	△72
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	196	98
売上債権の増減額(△は増加)	△352	△586
たな卸資産の増減額(△は増加)	258	506
仕入債務の増減額(△は減少)	3,452	△2,028
その他	1,119	1,517
小計	10,601	8,713
利息及び配当金の受取額	441	331
利息の支払額	△1,171	△1,031
法人税等の支払額	△1,026	△1,111
法人税等の還付額	116	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,960	7,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△122	△19
有価証券の売却による収入	53	240
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,086	△4,691
有形及び無形固定資産の売却による収入	376	298
投資有価証券の取得による支出	△206	△315
投資有価証券の売却による収入	531	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	694	—
貸付金の増減額(△は増加)	11	3
定期預金の増減額(△は増加)	△3	7
その他	243	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,507	△4,320

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,999	△5,137
長期借入れによる収入	8,260	14,610
長期借入金の返済による支出	△10,899	△12,418
社債の償還による支出	△100	△90
セール・アンド・リースバックによる収入	1,259	1,598
リース債務の返済による支出	△93	△606
自己株式の取得による支出	△18	△23
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,603	△2,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	1,004
現金及び現金同等物の期首残高	5,687	5,609
現金及び現金同等物の期末残高	5,609	6,614

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1) 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 …………… 24社 ((株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)キセキ北海道、(株)キセキ東北ほか)
子会社の統合により2社減少しております。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか13社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか9社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有 価 証 券**

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デ リ バ テ ィ ブ……………時価法**(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法****① 有形固定資産(リース資産を除く)**

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**① 貸倒引当金**

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準**①完成工事高及び完成工事原価の計上基準**

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**①消費税等の会計処理の方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) 工事契約に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

2) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1.有形固定資産減価償却累計額	88,762百万円	91,216百万円
2.保 証 債 務	9,531百万円	8,526百万円
3.受 取 手 形 割 引 高	－百万円	46百万円
4.受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	431百万円	386百万円
5.事業用土地の再評価		

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再 評 価 の 方 法・・・・・・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日・・・・・・・・平成13年3月31日

再評価を行った土地の
期末時価と再評価後の・・・・・・・・△10,256百万円
帳簿価額との差額

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1.研究開発費の総額	4,106百万円	4,025百万円
2.減 損 損 失		

前期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	建物、土地	滋賀県蒲生郡	4
	土地	鳥取県米子市	3
	土地	香川県三豊市	6
	土地	鹿児島県霧島市	3
計			18

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	三重県四日市市	15
	土地	鳥取県米子市	1
	土地	香川県三豊市	16
	土地	熊本県球磨郡	11
	土地	宮崎県北諸県郡	1
	土地	鹿児島県霧島市	2
賃貸資産	土地	大分県国東市	12
	土地	熊本県熊本市	361
計			424

(減損損失を認識するに至った経緯)

遊休資産については今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、賃貸資産については土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
(発行済株式) 普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
(自己株式) 普通株式	711,509	79,330	—	790,839

普通株式の増加79,330株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
(発行済株式) 普通株式	226,536,329	3,313,607	—	229,849,936
(自己株式) 普通株式	790,839	66,993	813,609	44,223

(発行済株式)普通株式の増加3,313,607株及び(自己株式)普通株式の減少813,609株は、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使によるものであり、また、(自己株式)普通株式の増加66,993株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	5,708 百万円	6,705 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 98 百万円	△ 90 百万円
現金及び現金同等物	5,609 百万円	6,614 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	6,698	10,012	6,345	23,056
II 連結売上高	—	—	—	149,601
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	6.7	4.2	15.4

当期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	4,201	7,294	6,566	18,061
II 連結売上高	—	—	—	149,314
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	4.9	4.4	12.1

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(1 株 当 た り 情 報)

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	222.44円	235.46円
1株当たり当期純利益	0.01円	10.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.01円	10.21円

(注)1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2	2,347
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2	2,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	225,783,398	227,997,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,127,218	1,842,285
(うち新株予約権) (株)	(4,127,218)	(1,842,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(開 示 の 省 略)

下記注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・企業結合等
- ・賃貸等不動産

また、下記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

- ・ストック・オプション等
- ・重要な後発事象

生産、受注及び販売の状況

1. 商品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	前 期		当 期		対前期比較増減(△)
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		
整地用機械	43,348		41,284		△ 2,063
栽培用機械	21,452		16,734		△ 4,718
収穫調製用機械	30,057		27,854		△ 2,203
作業機・補修用部品	2,318		2,248		△ 70
その他農業関連	6,350		12,170		5,820
そ の 他	890		189		△ 700
合 計	104,417		100,481		△ 3,936

(注)金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 商品別販売実績

(1) 合 計

(単位 百万円)

内 訳	前 期		当 期		対前期比較増減(△)	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
整地用機械	45,142	30.2 %	39,201	26.3 %	△ 5,940	△13.2 %
栽培用機械	15,318	10.2	13,907	9.3	△ 1,411	△ 9.2
収穫調製用機械	26,614	17.8	27,119	18.2	505	1.9
作業機・補修用部品	30,545	20.4	31,493	21.1	948	3.1
その他農業関連	22,702	15.2	29,157	19.5	6,455	28.4
そ の 他	9,279	6.2	8,434	5.6	△ 844	△ 9.1
合 計	149,601	100	149,314	100	△ 287	△ 0.2

(2) 国内

(単位 百万円)

内 訳	前 期		当 期		対前期比較増減(△)			
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	金 額	構成比	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	金 額	構成比	金 額	増減率
整 地 用 機 械		27,473	21.7		27,632	21.1	159	0.6
栽 培 用 機 械		13,347	10.5		11,442	8.7	△ 1,904	△14.3
収 穫 調 製 用 機 械		25,285	20.0		24,919	19.0	△ 365	△ 1.4
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品		29,559	23.4		30,434	23.2	875	3.0
そ の 他 農 業 関 連		21,706	17.2		28,389	21.6	6,682	30.8
そ の 他		9,172	7.2		8,434	6.4	△ 737	△ 8.0
合 計		126,545	100		131,253	100	4,708	3.7

(3) 海外

(単位 百万円)

内 訳	前 期		当 期		対前期比較増減(△)			
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	金 額	構成比	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	金 額	構成比	金 額	増減率
整 地 用 機 械		17,668	76.6		11,569	64.1	△ 6,099	△34.5
栽 培 用 機 械		1,970	8.5		2,464	13.6	493	25.1
収 穫 調 製 用 機 械		1,329	5.8		2,200	12.2	870	65.5
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品		985	4.3		1,059	5.9	73	7.4
そ の 他 農 業 関 連		995	4.3		768	4.2	△ 227	△22.8
そ の 他		106	0.5		—	—	△ 106	△100.0
合 計		23,056	100		18,061	100	△ 4,995	△21.7

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191	2,605
受取手形	7,904	6,058
売掛金	23,801	28,218
有価証券	220	—
商品及び製品	13,895	14,739
仕掛品	6	3
原材料及び貯蔵品	235	234
前渡金	676	402
前払費用	256	251
繰延税金資産	—	748
短期貸付金	10,582	8,701
未収入金	1,803	943
その他	81	81
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	61,651	62,984
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,988	3,770
構築物(純額)	233	212
機械及び装置(純額)	2,631	2,114
車両運搬具(純額)	6	6
工具、器具及び備品(純額)	1,414	1,315
土地	25,522	25,161
リース資産(純額)	53	125
建設仮勘定	59	11
有形固定資産合計	33,911	32,718
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	265	214
リース資産	69	84
その他	23	32
無形固定資産合計	444	416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,440	4,992
関係会社株式	17,357	17,357
出資金	95	93
関係会社出資金	278	278
従業員に対する長期貸付金	96	84
関係会社長期貸付金	4,329	4,384
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	205	220
その他	1,372	1,027
貸倒引当金	△194	△176
投資損失引当金	△1,263	△1,145
投資その他の資産合計	26,718	27,118
固定資産合計	61,073	60,253
資産合計	122,725	123,238
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,860	15,313
買掛金	14,534	14,379
短期借入金	8,400	5,500
1年内償還予定の社債	1,395	1,000
1年内返済予定の長期借入金	7,516	10,378
リース債務	28	55
未払金	599	715
未払費用	1,840	2,276
未払法人税等	62	85
前受金	140	323
預り金	292	266
設備関係支払手形	239	158
その他	3	4
流動負債合計	51,913	50,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	12,586	12,025
リース債務	100	165
繰延税金負債	245	334
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	885	1,087
役員退職慰労引当金	179	—
従業員長期預り金	831	782
長期預り金	26	25
その他	—	269
固定負債合計	23,452	22,285
負債合計	75,365	72,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,784	23,344
資本剰余金		
資本準備金	10,994	11,554
その他資本剰余金	2,371	2,450
資本剰余金合計	13,366	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	651	1,916
利益剰余金合計	651	1,916
自己株式	△185	△13
株主資本合計	36,616	39,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	373
土地再評価差額金	10,527	10,869
評価・換算差額等合計	10,742	11,243
純資産合計	47,359	50,495
負債純資産合計	122,725	123,238

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	90,331	90,871
売上原価	78,127	78,020
売上総利益	12,203	12,850
販売費及び一般管理費	12,530	11,653
営業利益又は営業損失(△)	△327	1,197
営業外収益		
受取利息	502	427
受取配当金	2,172	565
受取賃貸料	1,435	1,320
その他	407	267
営業外収益合計	4,517	2,580
営業外費用		
支払利息	558	534
社債利息	10	8
売上割引	93	68
賃貸費用	1,267	1,130
たな卸資産廃棄損	407	267
その他	272	246
営業外費用合計	2,610	2,256
経常利益	1,579	1,522
特別利益		
固定資産売却益	29	32
投資有価証券売却益	134	—
貸倒引当金戻入額	43	7
関係会社出資金譲渡益	39	—
投資損失引当金戻入額	—	118
特別利益合計	246	157
特別損失		
固定資産除売却損	116	85
減損損失	—	361
投資有価証券評価損	83	0
関係会社株式売却損	229	—
環境対策費	—	112
製品リコール対策費用	278	240
その他	56	17
特別損失合計	764	818
税引前当期純利益	1,061	861
法人税、住民税及び事業税	23	23
過年度法人税等戻入額	△72	—
法人税等調整額	—	△769
法人税等合計	△48	△745
当期純利益	1,110	1,607

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,784	22,784
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	559
当期変動額合計	—	559
当期末残高	22,784	23,344
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,994	10,994
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	559
当期変動額合計	—	559
当期末残高	10,994	11,554
その他資本剰余金		
前期末残高	2,371	2,371
当期変動額		
自己株式の処分	—	78
当期変動額合計	—	78
当期末残高	2,371	2,450
資本剰余金合計		
前期末残高	13,366	13,366
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	559
自己株式の処分	—	78
当期変動額合計	—	638
当期末残高	13,366	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△458	651
当期変動額		
当期純利益	1,110	1,607
土地再評価差額金の取崩	—	△342
当期変動額合計	1,110	1,264
当期末残高	651	1,916
利益剰余金合計		
前期末残高	△458	651
当期変動額		
当期純利益	1,110	1,607
土地再評価差額金の取崩	—	△342
当期変動額合計	1,110	1,264
当期末残高	651	1,916

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△167	△185
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△23
自己株式の処分	—	196
当期変動額合計	△18	172
当期末残高	△185	△13
株主資本合計		
前期末残高	35,525	36,616
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,119
当期純利益	1,110	1,607
自己株式の取得	△18	△23
自己株式の処分	—	275
土地再評価差額金の取崩	—	△342
当期変動額合計	1,091	2,636
当期末残高	36,616	39,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	909	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△693	157
当期変動額合計	△693	157
当期末残高	215	373
土地再評価差額金		
前期末残高	10,527	10,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	342
当期変動額合計	—	342
当期末残高	10,527	10,869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,436	10,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△693	500
当期変動額合計	△693	500
当期末残高	10,742	11,243
純資産合計		
前期末残高	46,961	47,359
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,119
当期純利益	1,110	1,607
自己株式の取得	△18	△23
自己株式の処分	—	275
土地再評価差額金の取崩	—	△342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△693	500
当期変動額合計	398	3,136
当期末残高	47,359	50,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年6月24日付)

1) 新任取締役候補

(予定される新役職名)	氏 名	(現在の役職名)
常務取締役 兼 常務執行役員 開発製造本部担当 開発製造本部長	きのした 木下	えいいちろう 榮一郎 常務執行役員 開発製造本部長

2) 新任監査役候補

(予定される新役職名)	氏 名	(現在の役職名)
非常勤監査役 (社外監査役)	たなか 田中	しょうじ 省二 (弁護士)

3) 退任予定取締役

(現在の役職名)	氏 名	(退任後の役職名)
常務取締役 兼 常務執行役員 開発製造本部担当	きくち 菊池	もとのぶ 元宣 顧問